

岡山県議会議員

秋山まさひろ

県議会だより

11月30日～12月23日
令和5年11月 岡山県議会定例会

事務所：〒712-8066 倉敷市水島高砂町1番7号 TEL：(086)448-8833 発行人：秋山 正浩



令和5年11月岡山県議会定例会が11月30日から12月23日までの23日間で開催されました。

今回の議会だよりにつきましては、私の所属する民主・県民クラブの代表質問の質問および答弁内容の要旨を一部ご紹介させていただきます。

経済対策について



国の経済対策の内容や予算規模等を踏まえ、物価高騰対策や地域経済の再生のために、県として

重点的に対応する事業や、県内市町村との役割分担を踏まえて強化すべきポイントなど、現時点での所見を伺いたい。

【答弁】伊原本知事

国の経済対策には、地域の実情に応じた対策を機動的に講じることができ、重点支援地方交付金の追加や、防災・減災、国土強靱化の推進などが盛り込まれております。本県においても、これらに呼応したものを中心に、県として実施すべき事業の検討を進めているところであり、今後、補正予算を速やかに編成してまいりたいと考えております。

予算編成方針について

少子化対策やDXの推進、脱炭素社会に向けた対応に注力していく中で、令和6年度は、「第3次晴れの国おかやま生

き活きプラン」の行動計画期間の最終年度となる。第3次プランを締めくくる予算編成に着手するにあたり、知事の意気込みを伺いたい。

【答弁】伊原本知事

第3次晴れの国おかやま生き活きプランに掲げる重点戦略等に基づき重点的に推進する施策等、特に少子化対策、DXの推進、脱炭素社会に向けた対応に、重点的に財源を配分することとしております。最終年度を迎える第3次プランの総仕上げに取り組むとともに、喫緊の課題である人口減少問題に挑んでいく決意であり、「生き活き岡山」の実現に向け、全力で取り組んでまいりたいと存じます。

医薬品不足について

現在、医薬品不足が深刻化している。医薬品不足に対応するためには、国による医薬品供給体制の改善は重要と考えるが、医薬品の在庫状況や需要予測に関する情報を、地域の医療機関、製薬会社、保険医協会などの関係機関と共有し、地域における需給の不均衡を早期に検知、対処する地域レベルの取り組みも必要と考える。県内の医薬品不足の解消に向けた対策について所見を伺いたい。また、医薬品が急激に不足した場合に備え、代替薬の利用や適切な優先順位に基づく配布など、緊急時の対応についても検討が必要と考えるが、併せて、所見を伺いたい。

【答弁】伊原本知事

急激な不足が生じた場合も含め、安定供給に責



中小企業の支援について

岡山県中小企業支援センターにおいて、中小企業の経営や技術に関する課題解決を支援しており、

任を有するメーカーが国と役割分担しつつ、他社との連携、医療機関での適正使用の依頼、手術延期時等の供給調整を行うこととなっており、県が主導的に取り組む余地は少ない状況です。こうした中、県では、国からの通知に基づき、医療機関等に対し、代替薬への変更、施設間の融通、国が設置する相談窓口の活用等を依頼するとともに、県独自に医薬品卸業協会と情報共有会議を開催し、優先順位に基づく供給等の要請を行ってきたところであります。引き続き、国と連携し、限られた医療資源が必要な患者に適切に届くよう努めてまいりたいと存じます。

職員やコーディネーターが創業から経営革新、販路開拓、経営改善などあらゆる分野の相談に対応している。今年度、相談の多い業種や相談内容および今後必要と感ずる支援策について伺いたい。

本県は、優れた技術や製品を持つ企業が多数立地する「ものづくり県」であり、本県経済の持続的な発展につなげるため、デジタル化や省エネルギーを含むグリーン成長分野への支援など、将来を見据えた施策に積極的に取り組んでいるが、現時点での進捗状況に対する受け止めについて伺いたい。

【答弁】伊原本知事

県中小企業支援センターの相談件数は、10月末時点で1,334件となっておりです。業種としては、製造業が402件と最も多く、次いで、サービス業が290件であり、相談内容は、業種

にかかわらず、販路拡大や新事業展開に関するものが上位を占めております。こうしたことから、支援機関等と連携し、商談会の開催や受発注情報の収集・提供など販路拡大に向けた支援や、新たなビジネス展開を図る経営革新計画の策定支援などにしっかりと取り組んでまいりたいと存じます。

デジタル化の状況等についてであります。県のアンケート調査では、デジタル化を進めている中小企業の割合が46.8%である一方、導入の意向があるもののデジタル化が進んでいない企業の割合は34.6%であり、専門知識を持った人材の育成・確保が課題として挙げられております。グリーン成長分野については、企業の関心も高く、EVや半導体分野などで事業拡大を目指す企業が増えてきておりますが、技術面やコスト面等が課題であると認識し

ております。こうした状況を踏まえ、引き続き、産業支援機関等とも連携し、企業の持続的な成長と発展に向けた支援に取り組んでまいりたいと存じます。



渇水対策について

高梁川水系では、2008年以来15年ぶりの取水制限となった。1994年、131日間の取水制限により、各家庭では

ポリタンクやポリバケツを使って貯水し、生活水に使用するなど、長期にわたり不便な生活を余儀なくされた経験をしている。昨今の異常気象の状況を考えると、渇水調整の目安である40%に達する前に、流域地域へ早めの節水啓発が必要ではないかと考えるが、今後の対応について所見を伺いたい。

【答弁】伊原本知事

高梁川水系では、2023年2月に、河川管理者や利水者等で構成される国の水利用協議会にお

いて、渇水対応タイムラインを作成し、計画的かつ効果的に渇水対策を進めております。今回の渇水においても、タイムラインに基づき、貯水率が50%程度となった段階から、情報提供や呼びかけを行い、早期の自主節水等に取り組んできたところであります。今後とも、渇水対応タイムラインを活用し、水利用協議会と連携しながら、早めの節水啓発に努め、県民生活への影響が最小限となるよう、適切に対応してまいりたいと存じます。



道路等の維持管理について

本県では、地域の方々の協働により、清掃・美化活動を行うアダプト推進事業に取り組んでいるが、活動に参加いただく方の高齢化の進行が問題化している。アダプト推進事業の要件緩和や補助の拡充、体力や技術を使う場面では有償ボランティアの制度新設も視野に入れてはどうか。県としての適切な道路や河川の維持管理のあり方と併せて、所見を伺いたい。

【答弁】伊原本知事

道路や河川では、管理上の支障の程度を踏まえ、県が除草や樹木の伐採を行うなど、適切な対応に努めているところであります。アダプト推進事業の要件緩和や補助の拡充については、事業が持続可能なものとなるよう、引き続き、検討して

まいりたいと存じます。なお、体力や技術を要するなど、安全性の確保に課題がある箇所については、業務委託等により対応してまいりたいと存じます。



生徒指導について

2022年12月、生徒指導提要在12年ぶりに改訂された。背景には、500人を超える子どもの自殺、いじめや不登校の増加をはじめ、発達障害や精神疾患、LGBTQ、

ヤングケアラーなど多様な背景をもつ児童生徒が増加していることや、正解が見えない変動する社会において主体性が求められる現状がある。改訂によって、生徒指導とは「児童生徒が社会の中で自分らしく生きることができる存在へと、自発的・主体的に成長や発達する過程を支える教育活動」と定義され、これまでの「させる」生徒指導から、「支える」生徒指導への転換とも言われている。この改定をどのように捉え、どのような点を重視して取り組まれるのか、教育長の所見を伺いたい。

【答弁】教育長

今回の改訂で、事後指導中心の生徒指導から、児童生徒の成長や発達を支える生徒指導へ転換され、児童生徒が自己指導能力を身につけることの重要性が強調されたことを認識しております。県教委としては、授業や学校行

事等の中に、児童生徒が自己決定する場面を増やし、自ら判断し実践する経験を通して、自己指導能力を育んでいくことができるように、児童生徒支援の視点に立った生徒指導の実装に取り組むよう学校を指導してまいりたいと存じます。



横断歩道について

横断歩道やいわゆるダイヤマーク等の路面標示がかすれていて見えづら

く。予算の関係もあり、やむなく優先順位をつけざるをえないことは理解するが、県民が安全・安心に横断歩道を横断するために、また、運転者の観点からも、かすれて見えづらい横断歩道等をより視認性の高いものへ積極的に補修・改修すべきと考えるが、警察本部長の所見を伺いたい。

【答弁】警察本部長

横断歩道等の道路標示については、県警察では、横断歩道について重点的に点検を行い、視認性の低下した表示を把握した場合には、できるだけ速やかに補修をおこなっているところであります。

また、例えば、運転者に対する注意喚起を図ることを目的に、横断歩道と停止線の間をマスカットグリーンでカラー表示する「愛ライン」の整備など、横断歩行者等の安全を確保する観点からの横断歩道等の改修にも努め

ているところであります。県警察では、引き続き、安全な道路環境を実現する観点からも、適正な道路標示の管理・整備に努めてまいりたいと考えております。



知事提案説明要旨(抜粋)



当面する県政の課題について

少子化対策の推進については、ももっこカードのアプリでの運用を2024年1月から開始するとともに、カードの対象年齢を18歳未満まで拡大し、子育て世帯を広く支援してまいります。

また、関係団体との連携により、中高生を対象に赤ちゃんとの触れ合いや

その保護者と交流する取り組みを各地域で展開しているところであり、併せて、命の大切さや子育てへの関心を醸成する動画を作成するなど、より多くの若い世代に将来のライフプランを考えるきっかけを提供したいと考えております。

経済の情勢について

は、コロナ禍の約3年間を乗り越え、経済活動の活性化は進んでいるものの、輸入物価の上昇に伴う物価高の継続は、県内経済や県民生活を圧迫し、生活実感の改善を妨げているところであり、す。このような中、先般、国において物価高対策や賃上げ促進などを柱とする経済対策が取りまとめられ、県におきましても、今定例会での補正予算の追加提案に向け、情報収集および必要な事業の検討を進めているところであり、引き続き、県内経済や県民生活をしっかりと支えてまいります。

教育県岡山の復活について

少年非行対策について

は、全国的に、少年がSNSの投稿に安易に応募し、特殊詐欺や強盗等の重大な犯罪に加担する事案が多発しております。

県内においても、少年が特殊詐欺の受け子として犯罪に加担し、検挙された事例もあり、非行防止教室やSNS等を通じ、具体的な事例や犯罪実行者募集の実態等に係る情報発信を強化してまいります。

地域を支える産業の振興について

中小企業等への支援については、長引く物価高や円安などの影響により、厳しい経営環境が続いていることから、特別高圧で受電する事業者への支援や新事業展開など生産性向上に意欲的に取

安心して豊かさが実感できる地域の創造について

渇水対策については、

2023年9月以降、降水量が少なく、高梁川水系におけるダム貯水率が低下したことを受け、国の渇水調整会議において取水制限が決定され、11月14日から開始されたところであり、県では、渇水対策本部を設け、渇水状況の情報収集や、県民、企業への節水の呼びかけを行っており、引き続き、状況を注視しながら、県民生活への影響が最小限となるよう対応してまいります。

EVの普及について

は、県南と県北の2か所で試乗会を開催し、多くの方にEVの魅力や利用のメリットを感じていただくとともに、様々なご意見をいただいたところであり、今年度中に充電環境整備の促進に向



けた計画を策定し、ライフスタイルに応じたEVの利用方法と、それに対応した充電環境の将来像をお示しすることとしております。

※その他の内容等については、岡山県議会ホームページ内にある、議会映像配信をご覧ください。

●岡山県議会ホームページ

<http://www.pref.okayama.jp/site/gikai/>

●議会映像配信

(ライブ中継・録画中継)

<http://www.okayama-pref.stream.jfit.co.jp/>